◆字句の訂正等について

事前配布いたしました『古賀市人権施策基本指針に基づく実施計画(案)2025 (令和7) 年度』に、下記のとおり訂正がございました。

お詫び申し上げます。

修正した計画(案)につきましては、第1回人権施策審議会において出された意見とともに反映し、 第2回審議会において配付します。

【P2】実施計画策定の背景

行数	修正前	修正後
	○このような変化を背景に、2016(平成28)	○このような変化を背景に、2016(平成28)
11行目	年には 人権三法と呼ばれる「障害を	年には 人権三法と呼ばれる「障がいを理由とす
12行目	理由とする差別の解消の推進に関する法律	る差別の解消の推進に関する法律(障がい者差別
	(障害者差別解消法)」	解消法)」
下から	○ * 2 人種 、 民族 、 信条 、 性別 、 社会的	○ * 2 人種 、 民族 、 信条 、 性別 、 社会的
4 行目	身分 、 門地 、 障害 、	身分 、 門地 、 障がい 、

【P5】3.2025(令和7)年度の実施計画について

行数	修正前	修正後
6 行目	○障害を理由とする差別の解消の推進に関する 法律	○障がい を理由とする差別の解消の推進に関する法律

【P6】4. 人権施策体系表(1. 部落差別(同和問題))

項目	修正前	修正後
	日本	日本
	〇日本国憲法第14条(昭和22年)	〇日本国憲法第14条(昭和22年)
	○同和対策議会答申(昭和40年)	○同和対策議会答申(昭和40年)
主な根拠	○同和対策事業特別措置法(昭和44年)※10	○同和対策事業特別措置法(昭和44年)※10
法令	年時限法、3年延長	年時限法、3年延長
	○地域改善対策特別措置法(昭和56年)※5年	○地域改善対策特別措置法(昭和56年)※5年
	時限法	時限法
	○地対財特法(昭和62年)※5年時限法、5年	○地対財特法(昭和62年)※5年時限法、5年

延長のち一部5年延長

- ○人権教育のための国連10年国内行動計画策 定(平成9年)
- ○人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平 成12年)
- ○部落差別の解消の推進に関する法律(平成28年)

福岡県

- ○福岡県同和教育基本方針策定(昭和44年)
- ○福岡県同和対策長期計画策定(昭和45年)
- ○福岡県部落差別事象の発生の防止に関する条例(平成7年)
- ※平成31年に福岡県部落差別解消推進に関す る条例に改正
- ○人権教育のための国連10年福岡県行動計画 策定(平成10年)
- ○福岡県人権教育・啓発基本施策策定(平成15 年)
- ○福岡県人権教育·啓発基本指針策定·啓発基本 指針(平成17年)※平成29年改定

古賀市

- ○古賀町同和対策審議会設置(昭和45年)※平成18年廃止、同年古賀市人権施策審議会設置
- ○古賀町「同和」保育基本指針策定(昭和50年)
- ○古賀町「同和」教育基本指針策定(昭和54年)
- ○「人権擁護古賀町」宣言に関する決議(平成6 年)
- ○古賀市「同和」問題等の早期解決に関する条例 (平成8年)
- ○人権教育のための国連10年古賀市行動計画 策定(平成12年)
- 〇古賀市人権施策基本指針策定(平成19年)※ 令和3年改定
- ○古賀市部落差別をはじめあらゆる差別の解消 と人権擁護に関する条例(令和2年)

- 延長のち一部5年延長
- ○人権教育のための国連 1 0 年国内行動計画(平成 9 年)
- ○人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平 成12年)
- ○部落差別の解消の推進に関する法律(平成28 年)

福岡県

- ○福岡県同和教育基本方針(昭和44年)
- ○福岡県同和対策長期計画(昭和45年)
- ○福岡県部落差別事象の発生の防止に関する条 例(平成7年)
- ※平成31年に福岡県部落差別解消推進に関する条例に改正
- ○人権教育のための国連10年福岡県行動計画 (平成10年)
- ○福岡県人権教育・啓発基本施策(平成15年)
- ○福岡県人権教育·啓発基本指針·啓発基本指針 (平成17年)※平成29年改定

古賀市

- 〇古賀町同和対策審議会設置(昭和45年)※平成18年廃止、同年古賀市人権施策審議会設置
- ○古賀町「同和」保育基本指針(昭和50年)
- ○古賀町「同和」教育基本指針(昭和54年)
- ○「人権擁護古賀町」宣言に関する決議(平成6 年)
- ○古賀市「同和」問題等の早期解決に関する条例 (平成8年)
- ○人権教育のための国連10年古賀市行動計画 (平成12年)
- 〇古賀市人権施策基本指針(平成19年)※令和 3年改定
- ○古賀市部落差別をはじめあらゆる差別の解消 と人権擁護に関する条例(令和2年)

【P7】4. 人権施策体系表(2. 女性の人権問題)

項目	修正前	修正後
	福岡県	福岡県
主な根拠	○福岡県男女共同参画推進条例(平成13年)	○福岡県男女共同参画推進条例(平成13年)
法令	○第5次福岡県男女共同参画計画策定(令和3	○第5次福岡県男女共同参画計画(令和3年)
	年)	

古賀市	古賀市
○第3次男女共同参画計画策定(令和4年)	○第3次男女共同参画計画(令和4年)
○古賀市男女平等をめざす基本条例(平成17	○古賀市男女平等をめざす基本条例(平成17
年)	年)

【P9】4. 人権施策体系表(3. 子どもの人権問題)

項目	修正前	修正後
	福岡県	福岡県
	○福岡県青少年健全育成条例(平成8年)※令和	○福岡県青少年健全育成条例(平成8年)※令和
	2年改正	2年改正
主な根拠	○福岡県いじめ防止基本方針策定(平成26年)	○福岡県いじめ防止基本方針 (平成26年) ※平
法令	※平成30年改定	成30年改定
	○福岡県子どもへの虐待を防止し権利を擁護す	○福岡県子どもへの虐待を防止し権利を擁護す
	る条例(令和4年)	る条例(令和4年)
	○福岡県こども計画(令和7年度)	○福岡県こども計画(令和7年度)

【P9】4. 人権施策体系表(4. 高齢者の人権問題)

項目	修正前	修正後
	福岡県	福岡県
主な根拠	○福岡県高齢化社会行動計画策定(平成5年)	○福岡県高齢化社会行動計画(平成5年)
法令	○第10次福岡県高齢者保健福祉計画(令和6	○第10次福岡県高齢者保健福祉計画(令和6
	年)	年)

【P10】4. 古賀市人権施策体系表(5. 障がい者の人権問題)

項目	4. 百負巾八権ル東体系衣(5. 障がい名の八権向 修正前	修正後
	日本	日本
	○身体障害者福祉法(昭和25年)※昭和59年	○身体障がい者福祉法(昭和25年)※昭和59
	改正	年改正
	○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭	○精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律
	和25年)※令和5年改正	(昭和25年)※令和5年改正
	○知的障害者福祉法(昭和35年)	○知的障がい者福祉法(昭和35年)
	○障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35	○障がい者の雇用の促進等に関する法律(昭和3
 主な根拠	年)※令和4年改正	5年)※令和4年改正
土な低拠 法令等	○障害者基本法(昭和45年)※平成23年改正	○障がい者基本法(昭和45年)※平成23年改
(五) 寸		正
	○発達障害者支援法(平成17年)※平成28年	○発達障がい者支援法(平成17年)※平成28
	改正	年改正
	○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支	○障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に
	援するための法律(平成24年)※令和4年改	支援するための法律(平成24年)※令和4年
	正	改正
	○障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支	○障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対す
	援に関する法律(平成24年)	る支援に関する法律(平成24年)

	○地域社会における共生の実現に向けて新たな	○地域社会における共生の実現に向けて新たな
	障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の	障がい保健福祉施策を講ずるための関係法律
	整備に関する法律 (平成25年)=障害者総合	の整備に関する法律 (平成25年)=障がい者
	支援法、※旧障害者自立支援法(平成18年)	総合支援法、※旧障がい者自立支援法(平成1
		8年)
	○障害を理由とする差別の解消の推進に関する	○障がいを理由とする差別の解消の推進に関す
	法律施行(平成28年)、令和6年改正施行	る法律施行(平成28年)、令和6年改正施行
	○視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関す	○視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関
	る法律(令和元年)	する法律(令和元年)
	○第5次障害者基本計画策定(令和5年)	○第5次障がい者基本計画(令和5年)
	古賀市	古賀市
	○古賀市障害者施策推進協議会設置条例(平成1	○古賀市障がい者施策推進協議会設置条例(平成
 主な根拠	3年)	13年)
法令等	○第4期古賀市障がい者基本計画策定(令和3	○第4期古賀市障がい者基本計画(令和3年)
拉山石	年)	○第7期古賀市障がい福祉計画(令和6年)
	○第7期古賀市障害福祉計画策定(令和6年)	○第3期古賀市障がい児福祉計画(令和6年)
	○第3期古賀市障がい児福祉計画(令和6年)	

【P12】4.人権施策体系表(8.インターネットによる人権問題)

項目	修正前	修正後
項目 主な根拠 法令	修正前 日本 ○情報流通プラットフォーム対処法(令和6年) ※旧プロバイダー責任制限法 福岡県 ○福岡県人権教育・啓発基本指針策定(平成15年)※平成30年改定 古賀市 ○古賀市人権施策基本指針策定(平成19年)※	修正後 日本 福岡県 ○福岡県人権教育・啓発基本指針(平成15年) ※平成30年改定 古賀市 ○古賀市人権施策基本指針(平成19年)※令和 4年改定
	令和4年改定	

【P12】4. 人権施策体系表(9. 犯罪被害者等に関する人権問題)

項目	修正前	修正後
	日本	日本
	○犯罪被害者等基本法(平成17年)	○犯罪被害者等基本法(平成17年)
ナ・ハナロ +Piu	○第4次犯罪被害者基本計画策定(令和3年)	○第4次犯罪被害者基本計画(令和3年)
主な根拠	福岡県	福岡県
法令	○福岡県犯罪被害者等支援条約策定(平成30	○福岡県犯罪被害者等支援条約(平成30年)
	年)	○福岡県犯罪被害者等支援計画(令和4年)
	○福岡県犯罪被害者等支援計画(令和4年)	

【P13】4. 古賀市人権施策体系表(11. 性的指向及び性自認(SOGI)に関する人権問題)

項目	修正前	修正後
主な根拠 法令等	日本 ○性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関す る法律(平成16年)※令和4年改正	日本 ○性同一性障がい者の性別の取扱いの特例に関 する法律(平成16年)※令和4年改正

【P14】4. 古賀市人権施策体系表(12. さまざまな人権問題)

項目	修正前	修正後			
	日本	日本			
	○身体障害者補助犬の育成及びこれを使用する	○身体障がい者補助犬の育成及びこれを使用す			
主な根拠	身体障害者の施設等の利用の円滑化のための	る身体障がい者の施設等の利用の円滑化のた			
法令等	障害者基本法 (平成14年)	めの障がい者基本法(平成14年)			
7行目	○身体障害者補助犬法(平成14年)	○身体障がい者補助犬法 (平成14年)			
8行目	福岡県	福岡県			
	○福岡県人権教育・啓発基本指針策定(平成15	○福岡県人権教育・啓発基本指針(平成15年)			
	年)※平成30年改定	※平成30年改定			

【P23】2024(令和6)年度→2025(令和7)年度の事業実施一覧

政策体系図	基本事業	修正前	修正後
1-1-1-3	子ども発達支	基本事業の概要	基本事業の概要
	援事業	発達障害者支援法及び古賀市障	発達障がい者支援法及び古賀市障
		がい者基本計画に基づき	がい者基本計画に基づき